

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・ソブリン・オープン （毎月決算型）



第95期（決算日：2017年8月22日）
 第96期（決算日：2017年9月22日）
 第97期（決算日：2017年10月23日）
 第98期（決算日：2017年11月22日）
 第99期（決算日：2017年12月22日）
 第100期（決算日：2018年1月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る1月22日に第100期の決算を行いましたので、法令に基づいて第95期～第100期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額	産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落					
	円		円			%	%		百万円
71期(2015年8月24日)	10,300		60	△6.4	17,257	95.0	—		3,900
72期(2015年9月24日)	9,895		60	△3.3	16,775	97.1	—		3,673
73期(2015年10月22日)	10,192		60	3.6	17,421	95.7	—		3,790
74期(2015年11月24日)	10,309		60	1.7	17,609	95.7	—		3,786
75期(2015年12月22日)	10,107		60	△1.4	17,450	97.0	—		3,591
76期(2016年1月22日)	9,683		60	△3.6	16,843	97.3	—		3,414
77期(2016年2月22日)	9,379		60	△2.5	16,583	96.7	—		3,283
78期(2016年3月22日)	9,642		60	3.4	17,179	98.0	—		3,371
79期(2016年4月22日)	9,578		60	△0.0	17,107	97.7	—		3,333
80期(2016年5月23日)	9,300		60	△2.3	16,714	98.2	—		3,231
81期(2016年6月22日)	8,955		60	△3.1	16,285	96.0	—		3,086
82期(2016年7月22日)	9,191		60	3.3	16,851	97.6	—		3,126
83期(2016年8月22日)	8,800		60	△3.6	16,286	97.5	—		2,982
84期(2016年9月23日)	8,754		60	0.2	16,325	97.8	—		2,924
85期(2016年10月24日)	8,807		60	1.3	16,461	96.9	—		2,934
86期(2016年11月22日)	8,808		60	0.7	16,675	95.0	—		2,910
87期(2016年12月22日)	9,271		60	5.9	17,638	95.8	—		3,016
88期(2017年1月23日)	9,049		60	△1.7	17,352	97.3	—		2,924
89期(2017年2月22日)	9,051		60	0.7	17,484	97.4	—		2,906
90期(2017年3月22日)	8,990		60	△0.0	17,416	97.4	—		2,871
91期(2017年4月24日)	8,879		60	△0.6	17,328	95.3	—		2,834
92期(2017年5月22日)	9,039		60	2.5	17,723	96.3	—		2,868
93期(2017年6月22日)	9,050		60	0.8	17,888	97.1	—		2,862
94期(2017年7月24日)	9,015		60	0.3	17,959	98.1	—		2,831
95期(2017年8月22日)	8,818		60	△1.5	17,653	97.8	—		2,790
96期(2017年9月22日)	9,125		60	4.2	18,418	98.1	—		2,894
97期(2017年10月23日)	9,119		60	0.6	18,562	97.8	—		2,801
98期(2017年11月22日)	9,011		60	△0.5	18,480	97.7	—		2,784
99期(2017年12月22日)	9,151		60	2.2	18,879	98.0	—		2,821
100期(2018年1月22日)	9,050		60	△0.4	18,763	97.0	—		2,759

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) 参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。
- シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率		騰 落 率		
第95期	(期 首) 2017年7月24日	9,015	—	17,959	—	98.1	—
	7 月 末	8,973	△0.5	17,881	△0.4	97.8	—
	(期 末) 2017年8月22日	8,878	△1.5	17,653	△1.7	97.8	—
第96期	(期 首) 2017年8月22日	8,818	—	17,653	—	97.8	—
	8 月 末	8,991	2.0	18,008	2.0	97.8	—
	(期 末) 2017年9月22日	9,185	4.2	18,418	4.3	98.1	—
第97期	(期 首) 2017年9月22日	9,125	—	18,418	—	98.1	—
	9 月 末	9,067	△0.6	18,323	△0.5	95.6	—
	(期 末) 2017年10月23日	9,179	0.6	18,562	0.8	97.8	—
第98期	(期 首) 2017年10月23日	9,119	—	18,562	—	97.8	—
	10 月 末	9,030	△1.0	18,378	△1.0	97.7	—
	(期 末) 2017年11月22日	9,071	△0.5	18,480	△0.4	97.7	—
第99期	(期 首) 2017年11月22日	9,011	—	18,480	—	97.7	—
	11 月 末	9,070	0.7	18,615	0.7	97.5	—
	(期 末) 2017年12月22日	9,211	2.2	18,879	2.2	98.0	—
第100期	(期 首) 2017年12月22日	9,151	—	18,879	—	98.0	—
	12 月 末	9,151	0.0	18,911	0.2	96.2	—
	(期 末) 2018年1月22日	9,110	△0.4	18,763	△0.6	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

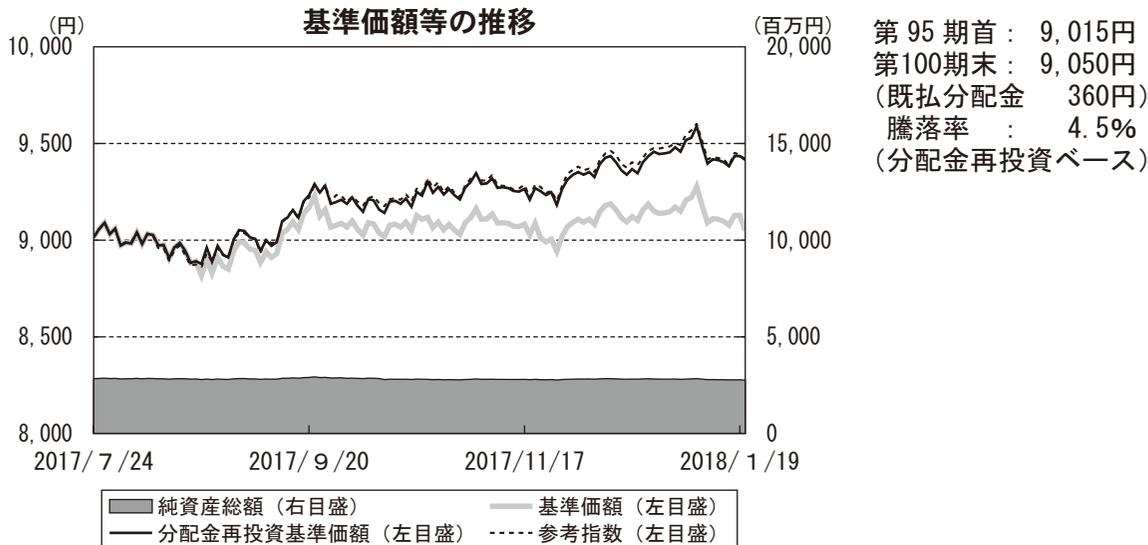
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第95期～第100期：2017/7/25～2018/1/22）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄の利息収入を得られたこと、インドネシア国債などの利回りが低下したこと、マレーシア・リングギやタイ・バーツなどの通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第95期～第100期：2017/7/25～2018/1/22）

◎債券市況

- ・グローバルに景気が拡大するなか、多くの投資対象国・地域の中央銀行は国内景気をサポートするため緩和的な金融政策を維持しました。アジア諸国ではインフレ率が安定的に推移している一方、グローバル景気の拡大から堅調な外需に支えられ国内経済は回復傾向にあり、金利はまちまちな動きとなりました。
- ・インドネシアでは、2017年8月と9月に利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。インドでは、インフレ率が低水準ながらも上昇傾向にあることから、金利は上昇しました。韓国では、グローバルな景気拡大の影響から輸出主導の景気回復が進み、韓国中銀は11月に利上げを行いました。

◎為替市況

- ・グローバルに景気が拡大傾向にあることなどから、アジア諸国では輸出の改善が国内景気にプラスに働き、輸出依存度の高い韓国や、自動車産業の集積しているタイ、ファンダメンタルズの改善や堅調に景気拡大しているマレーシアの通貨など、多くのアジア通貨が対円で上昇しました。
- ・インドネシアでは、堅調な海外からの資金流入に対して将来の外的なショック時に十分対応できるよう外貨準備の水準を高めるなど対応を行っていることや利下げを行った影響から、インドネシア・ルピアは対円で変わらずとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

- ・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド 受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ5.3%の上昇となりました。

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建やインドネシア・ルピア建、ファンダメンタルズが良好なマレーシア・リング建などの債券組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等

の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物が替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物が替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・通貨別組入比率は、相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピア、国内景気が拡大しているマレーシア・リングなどの組入比率を高めとしました。
- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたこと、インドネシア国債などの利回りが低下したこと、韓国ウォンやマレーシア・リング、タイ・バーツなどの通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、当作成期を通してみると、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2017年7月24日）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	2.7	3.6%	3.0%	1.7%
香港	3.7	1.0%	2.2%	0.5%
韓国	7.7	2.4%	2.2%	9.2%
台湾	2.6	0.6%	1.3%	6.6%
インドネシア	7.8	7.2%	7.2%	18.6%
マレーシア	7.9	4.2%	4.2%	9.8%
フィリピン	10.2	4.9%	5.2%	8.6%
シンガポール	8.5	2.1%	2.8%	6.3%
タイ	4.9	1.9%	2.4%	15.0%
インド	5.1	6.8%	7.5%	19.5%
スリランカ	2.4	10.7%	10.8%	2.6%
計／平均	6.4	4.5%	4.8%	98.3%



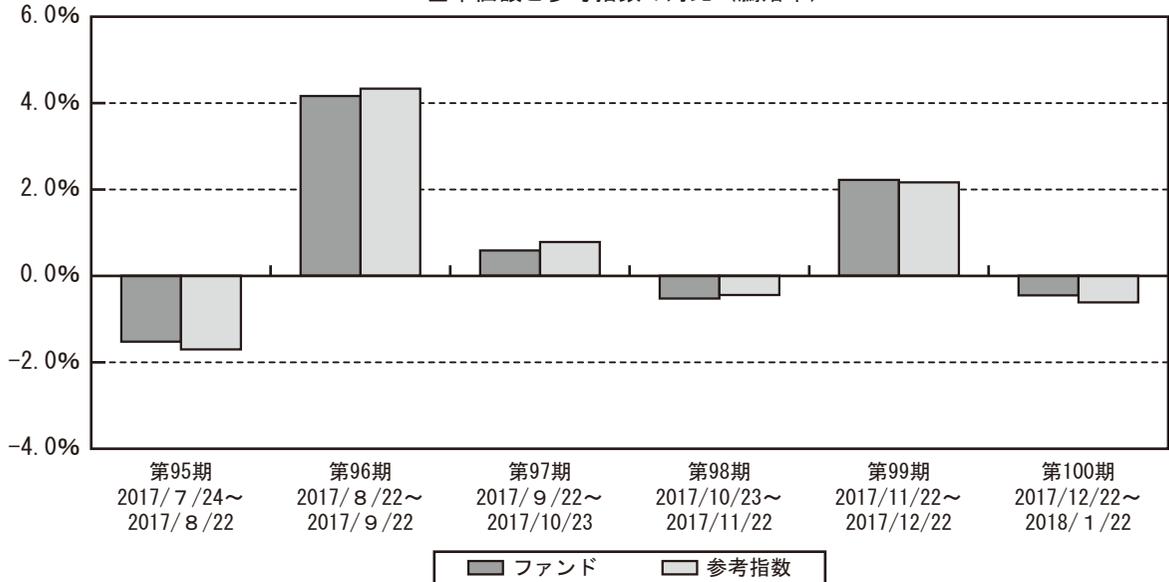
作成期末（2018年1月22日）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	2.3	4.0%	3.0%	1.8%
香港	3.2	1.6%	2.3%	0.5%
韓国	7.3	2.8%	2.3%	9.5%
台湾	2.1	0.5%	1.4%	7.0%
インドネシア	7.0	6.2%	6.6%	15.7%
マレーシア	6.4	4.0%	4.1%	16.5%
フィリピン	11.2	5.1%	5.5%	7.2%
シンガポール	8.2	2.2%	2.8%	6.2%
タイ	4.7	1.6%	2.2%	15.1%
インド	5.2	7.5%	8.0%	16.4%
スリランカ	2.8	9.3%	10.5%	1.4%
計／平均	6.0	4.1%	4.5%	97.3%

- ・国際機関債は発行通貨別に分類しています。
- ・資金管理目的で、主要投資対象国以外のソブリン債券（米国債券等）に一部投資することもあります。
- ・デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなります。
- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第95期～第100期：2017/7/25～2018/1/22）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日	2017年12月23日～ 2018年1月22日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.676%	0.653%	0.654%	0.661%	0.651%	0.659%
当期の収益	19	30	30	19	28	17
当期の収益以外	40	29	29	40	31	42
翌期繰越分配対象額	1,226	1,198	1,169	1,129	1,099	1,057

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・多くの投資対象国・地域では、インフレ率が安定的に推移していることや景気拡大に向けて緩和的な金融政策を維持していることなどから、債券市場は安定的に推移する見通しです。グローバルに景気が拡大傾向にあることなどから、輸出依存度が高いアジア諸国では輸出の改善が国内景気にプラスに働くことが予想され、良好なファンダメンタルズを背景に為替市場は安定的に推移する見通しです。

◎今後の運用方針

- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建、マレーシア・リングギ建、インドネシア・ルピア建などの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピアとファンダメンタルズが良好なマレーシア・リングギなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは当作成期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円ででの為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年1月22日)

項 目	第95期～第100期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(42)	(0.464)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	20	0.224	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.095)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(11)	(0.127)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（主に、インドやインドネシアの公社債売却にかかる取引税、取引主体識別コードの登録（更新）手数料）
合 計	93	1.033	
作成期中の平均基準価額は、9,047円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第95期～第100期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 61,987	千円 112,335	千口 180,753	千円 328,658

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第94期末		第100期末	
		口	数	口	数
			千口	千口	千円
アジア・ソブリン・オープン	マザーファンド	1,592,283		1,473,516	2,751,644

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項	目	第100期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
アジア・ソブリン・オープン	マザーファンド	2,751,644	98.3
コール・ローン等、その他		46,996	1.7
投資信託財産総額		2,798,640	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,745,077千円）の投資信託財産総額（2,766,477千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.75円	1 香港ドル=14.16円	1 シンガポールドル=83.90円	1 マレーシアリングgit=28.11円
1 タイバーツ=3.47円	1 フィリピンペソ=2.18円	100インドネシアルピア=0.84円	100韓国ウォン=10.38円
1 ニュー台湾ドル=3.77円	1 インドルピー=1.75円	1 スリランカルピー=0.72円	1 オフショア元=17.30円

○特定資産の価格等の調査

（2017年7月25日～2018年1月22日）

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	6

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末
	2017年8月22日現在	2017年9月22日現在	2017年10月23日現在	2017年11月22日現在	2017年12月22日現在	2018年1月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,821,717,609	2,922,610,239	2,844,122,294	2,807,474,749	2,847,830,958	2,798,640,411
コール・ローン等	29,903,883	30,491,975	33,614,168	31,073,337	29,443,164	32,218,074
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(詳細額)	2,782,172,912	2,885,556,185	2,792,969,105	2,776,068,878	2,813,279,377	2,751,644,738
未収入金	9,640,814	6,562,079	17,539,021	332,534	5,108,417	14,777,599
(B) 負債	31,153,881	28,331,339	42,815,394	23,038,051	26,108,970	38,700,490
未払収益分配金	18,988,545	19,030,237	18,432,120	18,540,256	18,500,924	18,297,613
未払解約金	8,506,206	5,386,527	20,459,076	762,999	3,856,945	16,535,001
未払信託報酬	3,649,353	3,904,121	3,913,713	3,724,820	3,741,083	3,857,543
未払利息	53	54	59	55	52	57
その他未払費用	9,724	10,400	10,426	9,921	9,966	10,276
(C) 純資産総額(A-B)	2,790,563,728	2,894,278,900	2,801,306,900	2,784,436,698	2,821,721,988	2,759,939,921
元本	3,164,757,609	3,171,706,179	3,072,020,003	3,090,042,768	3,083,487,372	3,049,602,280
次期繰越損益金	△ 374,193,881	△ 277,427,279	△ 270,713,103	△ 305,606,070	△ 261,765,384	△ 289,662,359
(D) 受益権総口数	3,164,757,609口	3,171,706,179口	3,072,020,003口	3,090,042,768口	3,083,487,372口	3,049,602,280口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,818円	9,125円	9,119円	9,011円	9,151円	9,050円

○損益の状況

項 目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日	2017年12月23日～ 2018年1月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 666	△ 665	△ 688	△ 702	△ 644	△ 807
支払利息	△ 666	△ 665	△ 688	△ 702	△ 644	△ 807
(B) 有価証券売買損益	△ 39,759,162	119,603,162	20,108,395	△ 10,981,044	65,275,774	△ 8,824,412
売買益	134,480	120,521,329	21,462,672	93,018	65,884,052	172,025
売買損	△ 39,893,642	△ 918,167	△ 1,354,277	△ 11,074,062	△ 608,278	△ 8,996,437
(C) 信託報酬等	△ 3,659,077	△ 3,914,521	△ 3,924,139	△ 3,734,741	△ 3,751,049	△ 3,867,819
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 43,418,905	115,687,976	16,183,568	△ 14,716,487	61,524,081	△ 12,693,038
(E) 前期繰越損益金	△276,129,377	△334,186,488	△228,159,288	△228,020,857	△258,306,257	△210,029,330
(F) 追加信託差損益金	△35,657,054	△39,898,530	△40,305,263	△44,328,470	△46,482,284	△48,642,378
(配当等相当額)	(316,937,200)	(318,792,519)	(309,272,414)	(311,926,435)	(311,695,343)	(308,655,544)
(売買損益相当額)	(△352,594,254)	(△358,691,049)	(△349,577,677)	(△356,254,905)	(△358,177,627)	(△357,297,922)
(G) 計 (D+E+F)	△355,205,336	△258,397,042	△252,280,983	△287,065,814	△243,264,460	△271,364,746
(H) 収益分配金	△18,988,545	△19,030,237	△18,432,120	△18,540,256	△18,500,924	△18,297,613
次期繰越損益金 (G+H)	△374,193,881	△277,427,279	△270,713,103	△305,606,070	△261,765,384	△289,662,359
追加信託差損益金	△35,657,054	△39,898,530	△40,305,263	△44,328,470	△46,482,284	△48,642,378
(配当等相当額)	(317,037,966)	(318,886,152)	(309,317,922)	(312,022,264)	(311,737,963)	(308,732,080)
(売買損益相当額)	(△352,695,020)	(△358,784,682)	(△349,623,185)	(△356,350,734)	(△358,220,247)	(△357,374,458)
分配準備積立金	71,240,795	61,193,253	49,970,174	37,113,011	27,161,775	13,869,167
繰越損益金	△409,777,622	△298,722,002	△280,378,014	△298,390,611	△242,444,875	△254,889,148

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 3,140,626,601円
 作成期中追加設定元本額 233,273,555円
 作成期中一部解約元本額 324,297,876円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9050円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は289,662,359円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日	2017年12月23日～ 2018年1月22日
費用控除後の配当等収益額	6,234,374円	9,817,577円	9,219,219円	6,101,150円	8,903,187円	5,470,514円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	317,037,966円	318,886,152円	309,317,922円	312,022,264円	311,737,963円	308,732,080円
分配準備積立金額	83,994,966円	70,405,913円	59,183,075円	49,552,117円	36,759,512円	26,696,266円
当ファンドの分配対象収益額	407,267,306円	399,109,642円	377,720,216円	367,675,531円	357,400,662円	340,898,860円
1万口当たり収益分配対象額	1,286円	1,258円	1,229円	1,189円	1,159円	1,117円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	60円
収益分配金金額	18,988,545円	19,030,237円	18,432,120円	18,540,256円	18,500,924円	18,297,613円

○分配金のお知らせ

	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第17期》決算日2018年1月22日

[計算期間：2017年7月25日～2018年1月22日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月22日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2016年1月22日)	16,505	△8.7	16,843	△8.1	97.6	—	3,431
14期(2016年7月22日)	16,412	△0.6	16,851	0.0	97.9	—	3,146
15期(2017年1月23日)	16,962	3.4	17,352	3.0	97.6	—	2,943
16期(2017年7月24日)	17,728	4.5	17,959	3.5	98.3	—	2,822
17期(2018年1月22日)	18,674	5.3	18,763	4.5	97.3	—	2,751

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年 7月24日	17,728	—	17,959	—	98.3	—	—
7 月 末	17,651	△0.4	17,881	△0.4	98.1	—	—
8 月 末	17,830	0.6	18,008	0.3	98.1	—	—
9 月 末	18,124	2.2	18,323	2.0	95.8	—	—
10 月 末	18,197	2.6	18,378	2.3	97.9	—	—
11 月 末	18,424	3.9	18,615	3.6	97.8	—	—
12 月 末	18,738	5.7	18,911	5.3	96.4	—	—
(期 末) 2018年 1月22日	18,674	5.3	18,763	4.5	97.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

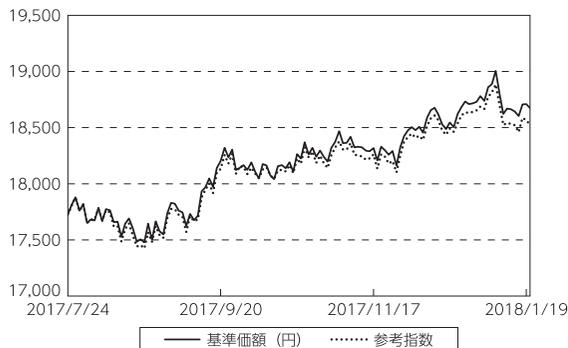
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・グローバルに景気が拡大するなか、多くの投資対象国・地域の中央銀行は国内景気をサポートするため緩和的な金融政策を維持しました。アジア諸国ではインフレ率が安定的に推移している一方、グローバル景気の拡大から堅調な外需に支えられ国内経済は回復傾向にあり、金利はまちまちな動きとなりました。
- ・インドネシアでは、2017年8月と9月に利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。インドでは、インフレ率が低水準ながらも上昇傾向にあることから、金利は上昇しました。韓国では、グローバルな景気拡大の影響から輸出主導の景気回復が進み、韓国中銀は11月に利上げを行いました。

◎為替市況

- ・グローバルに景気が拡大傾向にあることなどから、アジア諸国では輸出の改善が国内景気にプラスに働き、輸出依存度の高い韓国や、自動車産業の集積しているタイ、ファンダメンタルズの改善や堅調に景気拡大しているマレーシアの通貨など、多くのアジア通貨が対円で上昇しました。

- ・インドネシアでは、堅調な海外からの資金流入に対して将来の外的なショック時に十分対応できるよう外貨準備の水準を高めるなど対応を行っていることや利下げを行った影響から、インドネシア・ルピアは対円で変わらずとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券(国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。)および準ソブリン債券(政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。)を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
 - ・金利に魅力のあるインド・ルピー建やインドネシア・ルピア建、ファンダメンタルズが良好なマレーシア・リング建などの債券組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
 - ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国(アジア諸国・地域)の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引(NDF)などによる為替取引を行いました。
- ※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・通貨別組入比率は、相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピア、国内景気が拡大しているマレーシア・リングなどの組入比率を高めとしました。
 - ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたこと、インドネシア国債などの利回りが低下したこと、韓国ウォンやマレーシア・リング、タイ・バーツなどの通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、期を通してみると、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・多くの投資対象国・地域では、インフレ率が安定的に推移していることや景気拡大に向けて緩和的な金融政策を維持していることなどから、債券市場は安定的に推移する見通しです。グローバルに景気が拡大傾向にあることなどから、輸出依存度が高いアジア諸国では輸出の改善が国内景気にプラスに働くことが予想され、良好なファンダメンタルズを背景に為替市場は安定的に推移する見通しです。

◎今後の運用方針

- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建、マレーシア・リング建、インドネシア・ルピア建などの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピアとファンダメンタルズが良好なマレーシア・リングなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国(アジア諸国・地域)の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 40	% 0.222	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(17)	(0.096)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(23)	(0.127)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（主に、インドやインドネシアの公社債売却にかかる取引税、取引主体識別コードの登録（更新）手数料）
合 計	40	0.222	
期中の平均基準価額は、18,160円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年1月22日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル -	千シンガポールドル 106
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 5,470	千マレーシアリングgit -
	タイ	国債証券	千タイバーツ -	千タイバーツ 10,808
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ -	千フィリピンペソ 19,775
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 10,318,000	千インドネシアルピア 24,989,100
	インド	国債証券	千インドルピー -	千インドルピー 49,900
	スリランカ	国債証券	千スリランカルピー -	千スリランカルピー 50,670

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 389

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 600	千アメリカドル 586	千円 64,918	% 2.4	% —	% 2.4	% —	% —
香港	千香港ドル 1,000	千香港ドル 1,024	14,505	0.5	—	—	0.5	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,900	千シンガポールドル 2,036	170,902	6.2	—	6.2	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 16,200	千マレーシアリンギット 16,107	452,789	16.5	—	14.4	—	2.0
タイ	千タイバーツ 115,000	千タイバーツ 119,851	415,884	15.1	—	10.4	4.7	—
フィリピン	千フィリピンペソ 80,000	千フィリピンペソ 90,780	197,900	7.2	—	7.2	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 50,000,000	千インドネシアルピア 51,536,292	432,904	15.7	—	11.6	2.2	1.8
韓国	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 1,889,538	196,134	7.1	—	7.1	—	—
台湾	千ニュー台湾ドル 50,000	千ニュー台湾ドル 50,923	191,980	7.0	—	—	7.0	—
インド	千インドルピー 250,000	千インドルピー 257,855	451,247	16.4	—	13.2	3.2	—
スリランカ	千スリランカルピー 50,000	千スリランカルピー 52,532	37,823	1.4	1.4	—	1.4	—
中国オフショア	千オフショア元 3,000	千オフショア元 2,927	50,641	1.8	—	—	1.2	0.6
合 計	—	—	2,677,631	97.3	1.4	72.4	20.3	4.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末				償還年月日
			額面金額	評価額		千円	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	特殊債券 2.625 EXIM BK KO 260526	2.625	200	188	20,910	2026/5/26	
	社債券 3.25 KOREA OIL 240710	3.25	400	397	44,007	2024/7/10	
小	計				64,918		
香港			千香港ドル	千香港ドル			
	国債証券 2.31 HONG KONG 210621	2.31	1,000	1,024	14,505	2021/6/21	
小	計				14,505		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
	国債証券 2.875 SINGAPORGVOT 300901	2.875	800	848	71,214	2030/9/1	
	3 SINGAPORGVOT 240901	3.0	700	743	62,371	2024/9/1	
	3.5 SINGAPORGVOT 270301	3.5	400	444	37,317	2027/3/1	
小	計				170,902		
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
	国債証券 3.502 MALAYSIAGOV 270531	3.502	1,000	939	26,398	2027/5/31	
	3.8 MALAYSIAGOV 230817	3.8	1,500	1,499	42,142	2023/8/17	
	3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	1,000	987	27,763	2026/11/30	
	3.955 MALAYSIAGOV 250915	3.955	2,700	2,687	75,548	2025/9/15	
	4.059 MALAYSIAGOV 240930	4.059	1,000	1,007	28,320	2024/9/30	
	4.181 MALAYSIAGOV 240715	4.181	2,000	2,026	56,959	2024/7/15	
	4.232 MALAYSIAGOV 310630	4.232	3,000	2,940	82,646	2031/6/30	
	4.24 MALAYSIAGOV 180207	4.24	2,000	2,000	56,239	2018/2/7	
	4.392 MALAYSIAGOV 260415	4.392	1,000	1,013	28,483	2026/4/15	
	4.498 MALAYSIAGOV 300415	4.498	1,000	1,006	28,288	2030/4/15	
小	計				452,789		
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ			
	国債証券 1.25 THAILAND I/L 280312	1.25	66,000	66,521	230,828	2028/3/12	
	3.65 THAILAND 211217	3.65	35,000	37,664	130,695	2021/12/17	
	3.85 THAILAND 251212	3.85	14,000	15,665	54,360	2025/12/12	
小	計				415,884		
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ			
	国債証券 6.25 PHILIPPI(GL) 360114	6.25	80,000	90,780	197,900	2036/1/14	
小	計				197,900		
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
	国債証券 6.625 INDONESIA 330515	6.625	30,000,000	30,130,590	253,096	2033/5/15	
	7 INDONESIA 220515	7.0	7,000,000	7,364,000	61,857	2022/5/15	
	7.875 INDONESIA 190415	7.875	2,000,000	2,072,146	17,406	2019/4/15	
	8.375 INDONESIA 240315	8.375	3,000,000	3,403,440	28,588	2024/3/15	
	8.375 INDONESIA 260915	8.375	4,000,000	4,578,164	38,456	2026/9/15	
	特殊債券 4.95 EIB(GL) 190301	4.95	4,000,000	3,987,952	33,498	2019/3/1	
小	計				432,904		
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン			
	国債証券 1.875 KOREA TRE 260610	1.875	2,000,000	1,889,538	196,134	2026/6/10	
小	計				196,134		

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
台湾		%	千ニュー台湾ドル	千ニュー台湾ドル	千円	
	国債証券 1.375 TAIWAN GOVT 200310	1.375	50,000	50,923	191,980	2020/3/10
小	計				191,980	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券 7.61 INDIA GOVT 300509	7.61	50,000	49,630	86,852	2030/5/9
	7.8 INDIA GOVT 210411	7.8	50,000	51,079	89,389	2021/4/11
	8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	50,000	52,487	91,853	2032/2/15
	社債券 8.73 NTPC LTD 230307	8.73	50,000	52,258	91,452	2023/3/7
	8.8 POWER GRID 230313	8.8	50,000	52,399	91,699	2023/3/13
小	計				451,247	
スリランカ			千スリランカルピー	千スリランカルピー		
	国債証券 11 SRI LANKA 210801	11.0	50,000	52,532	37,823	2021/8/1
小	計				37,823	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元		
	特殊債券 2.85 ASIAN DEV 201021	2.85	2,000	1,939	33,558	2020/10/21
	3.1 INTL FINAN 190924	3.1	1,000	987	17,082	2019/9/24
小	計				50,641	
合	計				2,677,631	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 64	

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,677,631	% 96.8
コール・ローン等、その他	88,846	3.2
投資信託財産総額	2,766,477	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,745,077千円) の投資信託財産総額 (2,766,477千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.75円	1 香港ドル=14.16円	1 シンガポールドル=83.90円	1 マレーシアリンギット=28.11円
1 タイバーツ=3.47円	1 フィリピンペソ=2.18円	100インドネシアルピア=0.84円	100韓国ウォン=10.38円
1 ニュー台湾ドル=3.77円	1 インドルピー=1.75円	1 スリランカルピー=0.72円	1 オフショア元=17.30円

○特定資産の価格等の調査

(2017年7月25日～2018年1月22日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	6

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月22日現在)

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年1月22日)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,766,477,010
コール・ローン等	53,350,181
公社債(評価額)	2,677,631,641
未収入金	411,954
未収利息	33,954,118
前払費用	1,129,116
(B) 負債	14,777,637
未払解約金	14,777,599
未払利息	38
(C) 純資産総額(A-B)	2,751,699,373
元本	1,473,516,514
次期繰越損益金	1,278,182,859
(D) 受益権総口数	1,473,516,514口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,674円

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	60,760,597
受取利息	60,764,685
支払利息	△ 4,088
(B) 有価証券売買損益	87,833,265
売買益	123,710,674
売買損	△ 35,877,409
(C) 先物取引等取引損益	2,876,555
取引益	3,972,785
取引損	△ 1,096,230
(D) 保管費用等	△ 6,244,316
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	145,226,101
(F) 前期繰越損益金	1,230,513,277
(G) 追加信託差損益金	50,347,966
(H) 解約差損益金	△ 147,904,485
(I) 計(E+F+G+H)	1,278,182,859
次期繰越損益金(I)	1,278,182,859

<注記事項>

- ①期首元本額 1,592,283,225円
 期中追加設定元本額 61,987,234円
 期中一部解約元本額 180,753,945円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8674円です。

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型) 1,473,516,514円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)